

国際的な貿易制度の枠組みと、トランプ政権の相互関税政策

【導入】

2025年1月、アメリカでは第2次トランプ政権が誕生しました。就任早々に様々な政策と発言で世界を驚かせていますが、中でも相互関税の導入が国際社会に大きな波紋を広げています。これにより、日本を含む世界中の株価が大幅に下落するなど、広範な経済や政策に影響を及ぼしています。関税という、日常の実務ではあまり触れることのないテーマですが、日本ではどのような制度になっているのでしょうか。そして、今回の政策に対して世界はどのような反応を示しているのでしょうか。

【関税の歴史（導入初期～現代）】

関税の概念は国家が自国の市場を外国の侵入から守るために発展してきました。古代メソポタミア文明や古代ローマにも関税に似た制度が導入されていたようです。現在、この「関税自主権」は国家の経済政策を形成する基本的な権利とされ、国際関係においても重要な役割を果たしています。第二次世界大戦後、国際貿易の自由化はGATTの成立によって加速され、これは後にWTOへと発展しました。21世紀に入ると、多国間でのFTAやEPAが関税撤廃や削減を推進し、グローバルな貿易の自由化が進んでいます。

【WTO（World Trade Organization : 世界貿易機関）】

WTOは、国際貿易のルールを定め、その実施を監視し、貿易紛争を解決する国際機関です。1995年に設立され、前身であるGATTの枠組みと機能を拡張し、より包括的な国際貿易のルールと制度を確立しました。現在、WTOには160を超える加盟国があり、世界の貿易システムを形成する上で中心的な役割を果たしています。

【FTA（Free Trade Agreement : 自由貿易協定）】

FTAは、協定を結ぶ国々の間で商品やサービスの貿易障壁を低減又は撤廃することを目的とした条約です。具体的には、関税の撤廃や削減が主な内容で、国家間の貿易を促進し、経済的な利益を高めることを目指しています。

【EPA（Economic Partnership Agreement : 経済連携協定）】

EPAは、FTAよりも広範な経済的協力を含む協定で、関税の撤廃や削減だけでなく、投資、知的財産権、競争政策、政府調達など、より多くの分野での協力を規定しています。また、人の移動の容易化を含むこともあり、協定国間の経済関係

をより密接にし、経済成長を促進することを目指しています。

【現代日本の関税制度】

現代の日本では、WTOの規定に沿った関税制度が確立されています。日本は数多くのFTA及びEPAを締結しており、これにより様々な品目の関税率が低減又は撤廃されています。品目ごとの関税率は税関のサイト (<https://www.customs.go.jp/tariff/index.htm>) で確認できますが、比較的頻繁に更新され、国際貿易環境の変化や国内政策の調整に応じています。

【トランプ関税と各国の反応】

アメリカもWTO加盟国であり、多くのFTAやEPAを結んでいます。関税を引き上げる際には、WTOの規則や既存のFTAの枠組みとの関係が非常に重要で、基本的にはWTOのメンバー国やFTAの締結国は、合意された関税率や貿易ルールを遵守する必要があります。しかし、自国第一主義を掲げるトランプ政権は、これらを部分的に無視し、関税を大幅に引き上げる政策を打ち出しました。これが世界的な自由貿易の潮流と対立し、新たな貿易摩擦の原因となっていそうです。

各国の対応は既報の通りですが（執筆日時点、令和7年4月14日現在）、日本政府はトランプ政権による関税引き上げに対し慎重な姿勢を示しており、外交的な対話を通じて問題の解決を模索しています。インドも同様に対話を優先する方針を採っています。一方で、最も高い関税率が課された中国は、報復関税を含む複数の対抗措置を講じると同時に、WTOに正式に紛争を提起しました。EUも報復措置を検討しており、必要に応じて関税を課すと警告しています。

このように、各国の反応は異なるものの、トランプ政権の政策が世界経済に与える影響は甚大であることは間違いありません。今後の展開から目が離せない状況です。

【結 び】

今回は、トランプ体制のアメリカの動向をきっかけに、改めて関税というものが何なのか、世界経済にどのような影響を与えているのかについて考えてみました。自由貿易のトレンド、それによる貿易摩擦、今回の相互関税政策。全ては繋がっていて、解決すべき課題は多いです。我が国においても、今回の経済危機を軟着陸させられるよう、政府の賢明な舵取りに期待をしたいと思います。

（国際特別委員会委員 齋藤 翔太）